



令和元年 9月11日(水)
(2019年)

No. 15011 1部370円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆アニメーションのプロモーション・
ビデオ視聴者のデータからわかること……(1)

☆知的財産研修会(職務発明規定の変更並びに
一括払い方式の導入及び遡及適用の実務)……(12)

アニメーションのプロモーション・ ビデオ視聴者のデータからわかること ～アニメーションの海外ビジネスに向けたデータの活用可能性～

萩原理史(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 副主任研究員)

鈴木 淳(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究員)

協力:「つづきみ」事務局 坂入広和(Tokyo Otaku Mode)・ドットフォワード合同会社

1. 日本のアニメーションの可能性と課題

(1) 日本のアニメーションの可能性

日本を代表するコンテンツとして、アニメーションが取り上げられてから久しい。海外ではアニメーションというと、子供向けの作品が多い

市場となっているが、日本では大人向けの映像作品として確立されており、こうした作風から「ANIME」として一定のジャンルが確立されているところである。日本の政府も長らく「クールジャパン」の代表的なコンテンツのひとつとしてアニ



知的財産の戦略強化を図ります®

特許業務法人

岡田国際特許事務所 SINCE 1960

所長 弁理士 服部 光芳
パートナー補 弁理士 矢代 加奈子
相談役 弁理士 福田 鉄男
弁理士 加藤 圭一
弁理士 西脇 真紀子

パートナー 弁理士 佐久間 卓見
副所長 弁理士 安藤 徹
弁理士 太田 直矢
弁理士 森山 照規
米国特許代理人 ティアマンティス・アレキサンドロス

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目10番19号(名古屋商工会議所ビル内)

TEL 名古屋(052)221-6141 FAX(052)221-1239

URL <http://www.okada-patent.gr.jp>

メーションを扱っており、様々な方法で海外展開の支援を進めてきた。

海外の映画祭やアニメーション関連の見本市を訪れた時の筆者の経験からも、日本のアニメーション作品に対する海外マーケットでの反応は大きいと感じる。見本市会場においても日本のアニメーションスタジオと一緒に仕事をしたいという海外のプレイヤーが多く、さらに現地の映像系の学生を中心に日本のアニメーションスタジオで働きたい(インターンシップをしたい)という学生も多く訪れてくる。

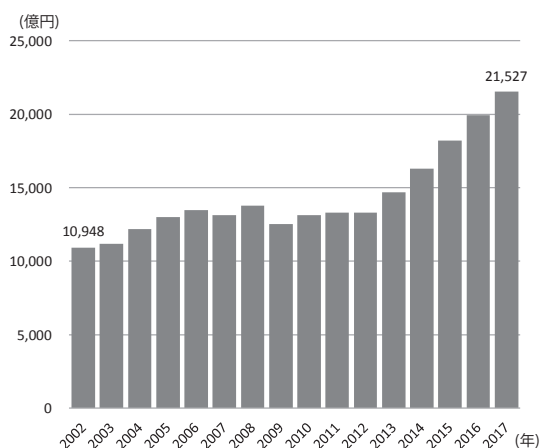
このように日本の作品が好まれる背景には、アニメーション大国である日本のイメージもあるだろうし、シナリオやキャラクターデザインなどをはじめ、諸外国からみて「独特の進化」を遂げている日本のアニメーションに惹かれているのではないだろうか。

(2) 日本のアニメーションの課題

このように海外からの反響も大きい日本のアニメーションは市場規模がすでに2兆円を超えている。

しかし、市場規模を国内外で比較すると、2014年に1.3兆円となった以降、日本の国内市場はピー

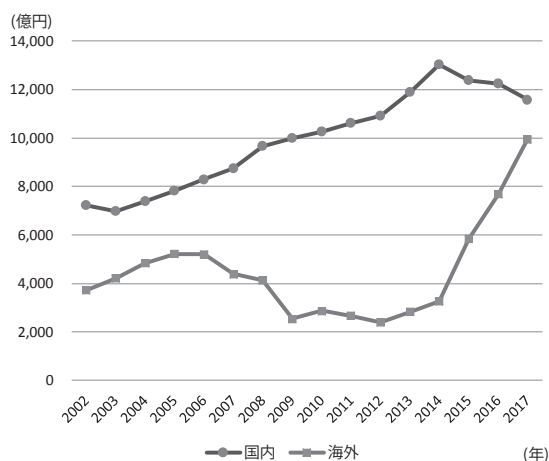
図表1 広義のアニメ産業市場(2002～2017年)



注釈) ユーザーが支払った金額を推定した広義のアニメ市場であり、①TV、②映画、③ビデオ、④配信、⑤商品化、⑥音楽、⑦海外、⑧遊興、⑨ライブエンタテインメントが含まれる。以下同様。

資料) 日本動画協会(2018)「アニメ産業レポート」

図表2 国内と海外における広義のアニメ産業市場(2002～2017年)



資料) 日本動画協会(2018)「アニメ産業レポート」

クアウトしており2017年は1.1兆円となっている。他方、これを下支えして成長を牽引しているのが、海外市場である。2009年のリーマン・ショックから2014年あたりまで2,000～4,000億円前後を推移していたが、2015年以降急伸し、2017年には9,948億円と約1兆円まで増加した。

日本の市場の縮減の背景について、日本動画協会(2018)では、近年増加傾向にあるスマートフォンゲームが計上されていないことを要因として挙げつつ、他方で、米国配信会社による流通独占の危険性についても触れ、これに多くを依拠することは避けたいとも言及している。ただ、人口減少が進んでいる日本では、海外市場への対応は避けられない現状にあるのではないかと。もし、特定の事業者依存しすぎることを避けたいのであれば、海外のテレビ局や配信会社なども含めた新たな開拓も求められるのではないだろうか。

(3) 海外からの出資獲得上の障壁

成長基調にあるアニメーションの海外市場の開拓も課題がある。映像ビジネス、特にアニメーションのように多くの人が携わる作品はテレビ放送だけでは製作費を賄いきれないため、様々な主体による資金調達が必要となる。

日本のアニメーションの資金調達の場合、1990年代半ば頃より「製作委員会方式」と呼ばれる方